

平成31年度予算審査要望書

(歳入の確保)

- 1 本市の財政状況については、平成29年度決算においても健全性を保つことができたが、中長期的には、人口減少・少子高齢化の進行、平成31年度をもって普通交付税の合併算定替の特例措置が終了することなどにより、歳入の減少が見込まれる。

そのような中、ふるさと納税制度の活用は注目するところであるが、未利用財産の早期処分並びに使用料及び手数料の適正な受益者負担の見直しにも取り組まれない。また、予算化された歳入を確保することは無論であるが、年度途中においても、英知を集め新たな税外収入の確保に努められたい。

(移住・定住等の促進)

- 2 移住・定住の促進には、情報発信はもとより、佐野市に住んでみたいと思える情報がいかに伝わるかが重要である。新たに採用した移住・定住地域おこし協力隊員に期待するところであるが、それ以外の方法による情報伝達にも創意工夫されたい。

また、交流人口及び定住人口の増加並びに二地域居住の促進に関する事業を推し進めているが、更に本市と継続的なつながりを持つ機会やきっかけを提供して関係人口を創出するとともに、その仕組みを構築されたい。

(健康寿命の延伸)

- 3 平成27年市区町村別生命表によると本市の平均寿命は県内最低である。また、特定健康診査受診率やがん検診受診率は低迷しており、近年、健康づくりに取り組んでいる市民の割合も低下している。

そのような中、特定健康診査受診者全員に対し加入保険にかかわらず、心電図と血清クレアチニン検査を無料化するとしている。また、国民健康保険事業においては、被保険者の特定健康診査の個人負担を無償化するとしている。

今後は、これらの事業の周知及び活用並びに新規事業として実施する健康マイレージ事業や健康増進推進事業などにより、健康意識の高揚、受診意欲と受診率の向上、生活習慣の改善、ひいては健康寿命の延伸に努められたい。

(産業団地開発の推進)

- 4 本市では、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地元で安心して就労できるように安定した質の良い雇用創出のため、本市への企業立地、地域企業の事業拡大や経営基盤の強化を支援するとしている。

そのような中、産業振興で活力あるまちづくりとして支援メニューが用意されているものの、佐野インター産業団地や佐野田沼インター産業団地は完売となっている状況である。

そこで、産業用地の不足解消や雇用創出のため、現在進めている出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業を着実に展開し、本市の高速・広域交通網の利便性を活かした、魅力ある新たな産業団地の開発に努められたい。

(英語教育の充実)

- 5 グローバル化が急速に進展する中においては、英語によるコミュニケーション能力は、一部の業種や職種だけでなく、児童生徒の生涯にわたる様々な場面で必要とされる。

佐野日本大学短期大学との英語教育における連携や小学校教員の海外派遣研修により教員の英語指導力を向上させるとともに、ALTとの生きた英語でのコミュニケーションにより英語学習への動機付けや興味・関心を養い、児童生徒の英語力の更なる向上を図られたい。

(道路冠水対策及び浸水対策)

- 6 日本各地において、ゲリラ豪雨と呼ばれる局地的大雨や線状降水帯による集中豪雨が多発し、浸水被害、河川氾濫による洪水、土砂災害などが発生している。

本市においても、集中豪雨をはじめとする大雨により、道路冠水の頻発、浸水区域の拡大や新たな区域での浸水の発生が見られる。早急な対応が望まれていることから、道路冠水対策及び浸水対策に関する事業を積極的に推進し、住みやすい快適なまちづくりを進められたい。